

業務のご案内

預金業務	38
農林債券業務	39
系統貸出業務	40
有価証券運用・短期資金取引	42
法人営業	44
国際業務	45
証券業務	46
推進業務	47
決済業務	48

預金業務

農林中央金庫の預金の特色

農林水産業をはじめ、関連する産業の発展に役立つ重要な資金

当金庫の預金の特色

当金庫の預金の大部分は、会員からの預金で占められています。また、その他の預金も農林水産業に関連する企業や地方公共団体などの非営利法人からのものがほとんどです。これは、当金庫が農林水産業の協同組合の全国金融機関であるという性格からくるものです。

JAバンク会員、JFマリンバンク会員からの預金

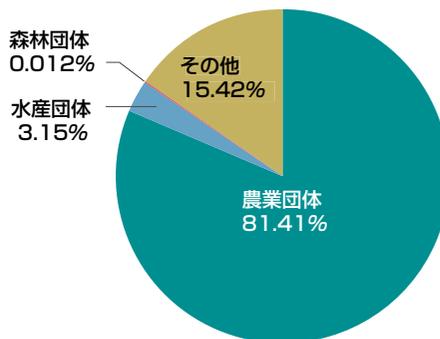
JAやJF(漁協)が組合員や地域のみなさまなどからお預かりした貯金は、組合員や地域のみなさま・企業・公共団体などに融資され、余裕資金が都道府県段階の信農連・信漁連に預けられます。これらの資金は、信農連・信漁連により農業・漁業団体、農業・漁業に関連する企業、地方公共団体などに融資され、余裕資金が当金庫へ預けられます。

当金庫では、系統の全国金融機関として、こうして預けられた安定した資金を集中運用しています。

なお、JA・JF(漁協)・信連・当金庫では、組合員や地域のみなさまの大切な預貯金を安心してお預けいただくために、国の公的な制度である「農水産業協同組合貯金保険制度」に加入しています。



当金庫の預金残高(比率)



合計 40兆9,818億円
平成16年3月31日現在

(注) 譲渡性預金を除いています。

商品のご利用にあたって

預金に関しましては、約款の内容等をご確認いただき、ご不明な点は店頭窓口でお尋ねください。

預金の種類(金融業務を行う会員以外からの預金)

(注) 農水産業協同組合貯金保険の対象で、同保険の範囲内で保護されます。

(平成16年3月31日現在)

種類	期間	年 利 率	最低預入額
自由金利型定期預金 (大口定期)	1か月以上 5年以内	預入期間等に応じて個別に決定	1,000万円
自由金利型定期預金 (スーパー定期)	1か月以上 5年以内	預入期間等に応じて個別に決定	100円
変動金利型定期預金	2年および 3年	預入期間等に応じて個別に決定	100円
通知預金	7日間以上	0.001%	5万円
普通預金	定めなし	0.001%	1円
当座預金	定めなし	無利息	1円

農林債券業務

農林中央金庫が発行する農林債券

当金庫の特色ある資金調達手段

農林債券の特色

当金庫は資金調達のために「農林中央金庫法」に基づいて農林債券の発行が認められています。主に機関投資家向けに募集の方法により発行する利付農林債券(5年)と主に個人向けに売出の方法により発行するワリノー・リツノー・リツノーワイド等を発行しています。このほかに投資信託・国債等も取り扱っています。

約5兆円の発行規模

農林債券の発行残高は5兆2,168億円(平成16年3月31日現在)となっています。そのうち主に機関投資家向けの利付農林債券(5年)が発行残高の約8割を占めています。農林債券の発行により調達した資金は農林水産業・農林水産業関連企業への融資等に活用されています。

貯金保険制度の適用について

「農水産業協同組合貯金保険法」により預金のほか、農林債券についても個人向け商品であるリツノーワイドおよび財形債は預金と合わせて10百万円まで保護されています。



商品のご利用にあたって

農林債券に関しましては約定集の内容をご確認いただき、ご不明な点は店頭窓口でお尋ねください。

農林債券の種類

(平成16年3月31日現在)

種類	特色	期間	年 利率	応募者利回り	購入単位
利付農林債券 (5年)	確定利回りで半年ごとに利息が受け取れます。 利息に対しては源泉分離課税20% 発行は月1回です。 農水産業協同組合貯金保険の対象外です。	5年	0.65%	年0.65% 税引後 年0.52%	1,000万円
割引農林債券 「ワリノー」	割引料(利息相当分)にかかる税金は、 一律18%の源泉分離課税です。 確定利回りで割引料が先取りになります。 発行は月2回です。 農水産業協同組合貯金保険の対象外です。	1年	割引率 0.05%	年0.060% 税引後 年0.050%	1万円
利付農林債券 「リツノー」	確定利回りで半年ごとに利息が受け取れます。 利息に対しては源泉分離課税20% ⑤をご利用できる方の利息は非課税となります。 発行は月2回です。 農水産業協同組合貯金保険の対象外です。	5年	0.10%	年0.10% 税引後 年0.080%	1万円
利付農林債券 (利子一括払) 「リツノーワイド」	半年複利計算で利息は5年後に一括して受け取れます。 利息に対しては源泉分離課税20% ⑤をご利用できる方の利息は非課税となります。 発行は月2回です。 農水産業協同組合貯金保険の対象で同保険の範囲内で保護されます。	5年	0.10%	年平均利回り 0.102% 税引後 年0.081%	1万円

系統貸出業務

農林水産業の発展を資金面からサポート

農林水産業や系統団体に対する系統貸出

貸出の根幹となる系統貸出

当金庫は農林水産業のメインバンクとして系統独自の資金制度である「農林水産業振興資金」を備え、農林水産業の担い手の育成や環境保全型農業の振興を図るなどわが国の農林水産業と系統団体の発展を金融面から支援しています。

JA JF(漁協)森組等の会員や農林水産業者等を主な貸出先とする系統貸出は農林水産業の発展に直結し当金庫の創立以来貸出の根幹として位置づけています。

農業への貸出

農業情勢は農産物の輸入増加および価格低迷など厳しい状況が続いています。現在新たな「食料・農業・農村基本計画」の策定にむけた検討が行われていますが効率的かつ安定的な農業経営を基盤とする農業構造の確立にむけ担い手の育成が重点課題

の一つとなっておりその手段として農業金融の役割が一層重要となっています。

当金庫は担い手育成のため各種の経営資金等をJA等の組合やその連合会等に融資しています。また「農業近代化資金」「新農業振興資金(アグリマイティー資金)」等系統原資の制度資金や系統独自の資金制度を活用・推進することで金庫単独の貸出のみならずJAグループ全体の農業融資の企画・推進を行い地域農業の振興に貢献しています。

Q & A

Q: 農業近代化資金とはどのような資金ですか。

A: 平成14年度の制度資金改正により、農業者全般を対象とする資金から、農業の担い手を対象とする資金として再構築されるとともに、資金使途が整理、拡充されました。効率的、安定的な経営を目指す農業の担い手向けの最も一般的な系統原資の制度資金です。農業経営の近代化に必要な農業用施設、農機具、長期運転資金等が対象となります。

Q: 「新農業振興資金(アグリマイティー資金)」とはどのような資金ですか。

A: 「アグリ=農業」「マイティー=オールマイティー」の資金としての名称で、農産物の生産のみならず加工・流通・販売や地域活性化までも含めた「食料・農業・農村」分野の幅広いニーズに対応できる系統独自の資金制度です。

受託貸付業務

主な受託先名称

農林漁業金融公庫
 沖縄振興開発金融公庫
 雇用・能力開発機構
 中小企業金融公庫
 年金資金運用基金
 国民生活金融公庫(教育資金)
 住宅金融公庫



水産業への貸出

水産業を取り巻く情勢は 資源保護や環境保全を目的とした国際規制が強化されているなかで わが国周辺水域の水産資源の減少 魚価の低迷等から厳しい状況が続いています。こうした状況において 漁協系統組織には「水産基本法」に基づく資源管理型漁業や漁業活性化への取組み等への役割発揮が期待されています。当金庫は 水産物の漁獲・養殖等の生産資金 水産加工・流通資金の融資等に加え「漁業近代化資金」等の制度資金を対応することにより、金融面から水産業の発展を支援しています。

森林・林業への貸出

林業情勢は 木材市況・需要の低迷や労働力不足などにより厳しい状況が続いていますが 国土の保全や水資源のかん養などの森林の公益的機能に対する国民的な関心は非常に高まっています。特に地球温暖化防止に向けて 森林の温暖化ガスの吸収機能への期待が高まっており そのための森林整備が重要な課題となっています。

当金庫は 森林整備の中核的な担い手である森林組合系統や林業者などに対して森林の育成 木材の生産・加工・流通に必要な資金を融資することにより、わが国の森林と林業・木材産業の発展を支援しています。

貸出金の種類

(平成16年3月31日現在)

	一般資金	制度資金
農 業	新農業振興資金(アグリマイティー資金) 畜産 果樹 園芸等農業経営資金 農畜産物加工・流通資金 農村環境整備資金ほか	農業近代化資金 農業経営負担軽減支援資金 農業経営改善促進資金(スーパーS資金) 中山間地域活性化資金ほか
漁 業	水産業振興資金 漁船 漁網・漁具 着業等漁業経営資金 水産加工 冷凍 冷蔵等加工・ 流通資金ほか	漁業近代化資金 漁業経営再建資金 中山間地域活性化資金ほか
林 業	林業振興資金 造林 育林 林産物栽培等林業経営資金 素材生産 製材 チップ等加工・流通資金 山村環境整備資金 担い手育成資金ほか	木材産業等高度化推進資金 施業受委託促進事業資金 中山間地域活性化資金ほか

有価証券運用・
短期資金取引

有価証券運用および短期資金取引の方針

戦略的ポートフォリオマネジメントで質・量ともにトップクラス

市場運用体制

当金庫は国内最大規模の金融機関の一つであると同時に国内有数の機関投資家としての側面も持っています。

有価証券運用や短期資金運用など、マーケットで運用されている金融資産は当金庫総資産のなかで大きなウエイトを占めており、重要な運用資産となっています。

市場部門の運用体制は、フロント(取引約定執行)・ミドル(モニタリング)・バック(取引事務)部門を分離した相互牽制体制のもとで、フロント部門を債券や株式などの投資対象別に国内外一体とし、より効率的・効果的な運用体制を構築しています。

市場ポートフォリオの運営にあたっては、柔軟かつ安定的な財務体質の確立を目的としており、基本的にはマクロ経済分析や各市場分析、リスク・リターン分析などをもとに、長期投資として最適な資産配分(アセットアロケーション)を目指し、戦略的なリスクテイク・リスクコントロールの観点から国際分散投資による適切なポートフォリオマネジメントを実施しています。

有価証券運用

債券投資は、そのリスク・リターン特性などから当金庫の運用資産に占めるウエイトは大きく、運用の中核資産となっています。投資にあたっては、金利リスクはもちろんのこと、信用リスク、流動性リスクなどに十分留意しながら、国債をはじめ外国社債など幅広く投資を行い、効率的な債券ポートフォリオを構築しています。

株式投資は、そのリスク・リターン特性や他の運用資産との相関などを考慮し、長期的な視点に立った運用を実施しています。投資にあたっては、各種インデックスに連動させるパッシブ運用をコアとする一方、これらインデックスに対してプラスの付加価値運用を目指したアクティブ運用にも注力し、国内外市場への分散投資を行っています。

また最近では、ABS(資産担保証券)などの市場性のある信用リスク商品の市場も拡大してきており、当金庫もリスク分析を十分にを行いながら、グローバルなクレジット投資を積極的に実践しています。さらに伝統的資産(債券・株式など)と相関の低い資産として、いわゆるオルタナティブ投資も行っています。



短期資金取引

当金庫は 国内外の短期金融市場においても主要プレイヤーの一員として積極的な資金取引を行っています。

超低金利の厳しい環境下 各種リスクに十分配慮しつつ 系統余裕資金を中心とした資金の効率的コントロールに努めています。国内市場においては インターバンク市場のほか レポ市場などでも積極的に資金取引を行い これらの市場において常にリーダーシップの一翼を担うとともに、マーケット機能の拡充にも重要な役割を果たしています。

外貨資金市場においても 高い信用力を背景に、国際分散投資に必要な外貨調達などの取引を安定的かつ効率的に実施しています。

その一方で 決済流動性の的確なコントロールを行うと同時に 系統団体に対して日銀代行決済機能を提供しています。また 外国為替の新決済制度であるCLS(多通貨同時決済)に参加し 米ドル ユーロなど主要外貨の決済管理に必要なネットワークの構築に積極的な関与・貢献を行っています。

外国為替取引

外国為替取引においては 系統信用事業を代表する市場参加者として 系統各団体や農林水産業関連企業などのお客さまの取引ニーズへの確におこたえできることを第一に 効率的で高いノウハウと機能を持つディーリングチームを組織しています。

トレーディング業務

金融商品トレーディング業務においては 国債 CP (コマーシャルペーパー) 金融派生商品などの取引を通じてお客さまのニーズにおこたえしています。また、各商品につき裁定取引やオプションなど様々な手法への取組みを通じてディーリング収益力の向上を図っています。



法人営業

農林水産業に関連する企業等への貸出

農林水産業に関連する企業を中心に幅広い業種のお客さまに様々な金融サービスを提供

当金庫は 農林水産業を基盤とする金融機関として、農林水産業に関連する事業を営む法人や公共的な事業を営む法人(地方公共団体 公社・公団・事業団、電力・ガス・鉄道・航空等の公共性が強い事業法人)等に対して様々な金融サービスを提供しています。

当金庫のお取引先は 農林水産物を加工する食品産業や紙・パルプ製造業 農林水産物の生産に必要な資材を製造する化学・機械製造業 農林水産物の流通を担う商社 スーパー 外食産業等のように直接農林水産業に関連する事業を営む法人はもとよりリース・クレジット 情報・通信分野等 幅広い業種にわたっています。当金庫の法人営業は こうしたお取引先に様々な金融サービスを提供し お取引先の成長・発展を通じてわが国の農林水産業ならびに経済社会の発展に資することを基本方針としています。

資金調達のご支援

近年 企業活動の多角化・グローバル化等を背景に、資金調達手段の多様化が進み お取引先の金融機関に対するニーズも大きく変化してきています。

こうしたなかで当金庫は 基盤とする系統団体の強固な資金調達力と国内有数の機関投資家として培ったノウハウを活用し 金融逼迫期等においても健全な

お取引先の資金需要に対して安定的な対応を行っています。貸出はもとより コミットメントライン 売掛債権や不動産等の資産証券化・ノンリコースローン シンジケートローン 社債やCP(コマーシャルペーパー)等による内外資本市場からの資金調達サポートなど 幅広い金融サービスを提供しています。また こうした金融商品に対して 機関投資家としての立場から 自らの運用対象として積極的な投資を行っています。

海外展開のご支援

お取引先の海外進出等グローバル化に対しましては 邦銀トップクラスの格付を活かし ニューヨーク、ロンドン シンガポールの各支店でお取引先の現地進出支援 外貨調達のお手伝い等積極的な対応を行っています。

その他の金融サービス

このほか 金融派生商品を活用した金利リスク等の回避策のご提案 系統の基盤を活かした情報提供、株式公開等の経営相談 資金管理の省力化・効率化のためのファームバンキング・サービス等 様々な金融サービスを提供しています。



国際業務の現状

主要国際金融センターを結んで多彩な国際業務を展開

当金庫の海外拠点

当金庫は内外金融・資本市場のグローバル化の進展に的確に対応するため、世界の主要な国際金融センターに効率的に拠点を設け、国際金融機能の拡充に取り組んできました。ニューヨーク、ロンドン、シンガポールの各支店に加え、香港、北京に駐在員事務所を設置しています。

海外拠点を活用した国際分散投資

資金・証券業務においては、本店と海外の拠点網との連携により、潤沢な系統資金を国際金融・資本市場で効率的に運用しています。

当金庫の国際業務部門における有価証券保有残高は、約16兆円(平成16年3月31日現在)となっています。また、海外金融市場では豊富な円資金

を活用した短期運用や、高い信用力を背景とした安定的な外貨調達も行っています。

貸出業務におきましても、海外各拠点および本店の機能を活用し、系統団体・農林水産業関連企業などのお取引先の海外への進出、資金調達、情報提供などの多様なニーズにおこたえしています。

当金庫の国際業務部門におけるオフバランス取引を含む与信額は、約1兆6千億円(平成16年3月31日現在)となっており、与信先の地域・業種などの一層の分散を図っています。

金融の自由化、国際化の進展により、金融機関のリスクが増大および多様化・複雑化し、リスクマネジメントの重要性が一層高まっています。国際業務においては、為替リスクやカントリーリスクなどの国内業務とは異なる特有のリスクもありますが、当金庫は、リスクマネジメント体制の一層の充実を図り、収益性にも十分配慮した国際的な分散投資を行っています。

証券業務

系統団体やお取引先のニーズにおこたえする証券業務

系統団体などの資金運用・調達に資するサービスを提供

証券業務への対応

当金庫は CP(コマーシャルペーパー)の引受けや公社債受託業務等によりお取引先の資本市場における幅広い資金調達をお手伝いするとともに、私募債の組成・取得等 お取引先の資金調達の安定化にも おこたえしています。

また 金融機関としての調査能力や機関投資家としてのノウハウを活用し お取引先の信用力向上や財務戦略・経営戦略構築等を力強くサポートしています。



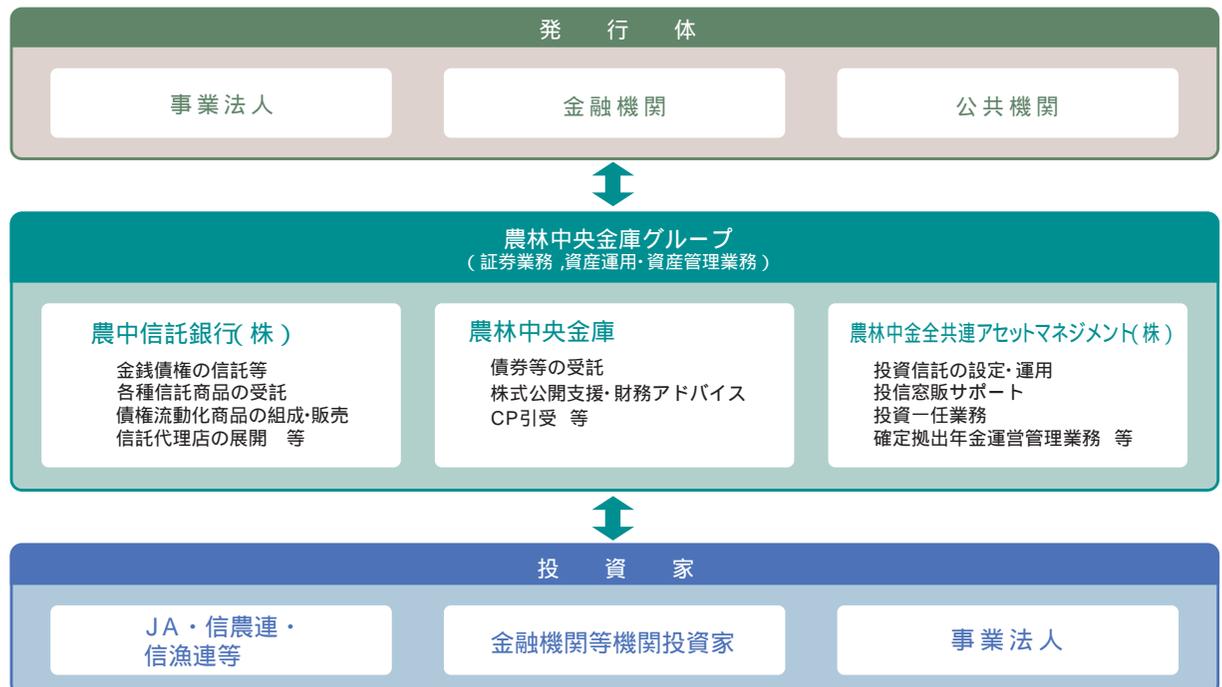
証券関連会社の展開

当金庫は 金融の自由化に伴い多様化・高度化する 系統団体やお取引先のニーズに対応するため昭和61年の農林中金インターナショナル(株)設立を皮切りに 農中証券(株) 農中信託銀行(株)、農林中金全共連アセットマネジメント(株)を順次設立してまいりました。

今般、「系統信用事業強化への一段の機能・役割発揮」「一段の運用力・収益力強化」に向けた重点分野への経営資源集中という経営戦略に基づき 農中証券(株)については平成16年3月にみずほ証券(株)に営業譲渡を行いまた 農林中金インターナショナル(株)についても撤退の方針を固め 両社とも清算に向けた準備を進めています。

一方 農中信託銀行(株)と農林中金全共連アセットマネジメント(株)については引き続き 資産の運用・管理や 系統リテール業務サポート等の機能を担い、系統団体 お取引先の拡大するニーズに一層お役に立てるよう取り組んでいます。

農林中央金庫証券業務グループの事業展開



推進業務

系統信用事業の全国機関としての推進業務

系統信用事業強化のためのサポート

JA・JF(漁協)の信用事業機能の強化

JA・JF(漁協)は貯金・貸出・決済等の信用事業をはじめ経済事業や共済事業等幅広い事業活動を通じて組合員・利用者に対して様々なサービスを提供しています。

当金庫は系統信用事業の全国機関としてJA・JF(漁協)の信用事業を強化する様々な活動を行っておりこの一連の活動を推進業務と呼んでいます。

JA系統における取組み

当金庫では「JAバンク基本方針」に基づきJA系統信用事業の信頼性・健全性確保のためにJAバンク会員のモニタリングおよび基準に該当したJA等の資産精査を実施し、その問題の程度に応じた経営改善指導に積極的に取り組み、必要に応じて「JAバンク支援協会」による支援等を実施しています。

また経営・事業の総合的戦略である「JAバンク中期戦略(16~18年度)」に基づきJA・信農連・当金庫の一体性を強化し、スケールメリットとときめ細かい顧客接点を生かした金融サービス提供の充実・強化に向けサポートを開始しています。

JA系統信用事業のシステムインフラについては、

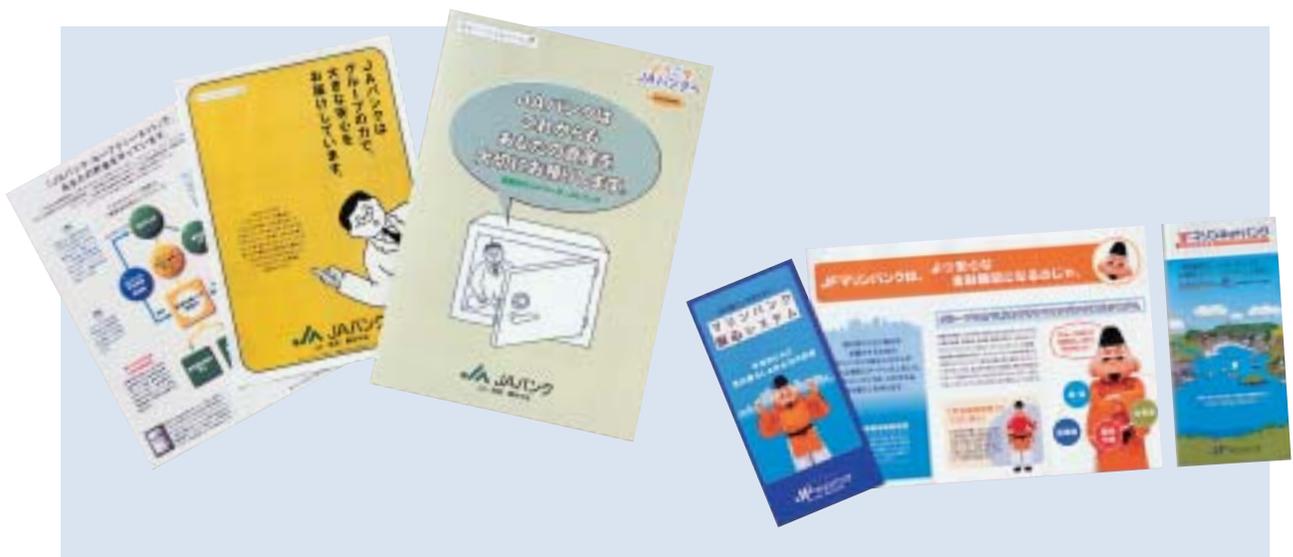
当金庫が運営主体である「JASTEMシステム」への移行を進め、効率化・高度化への対応を進めています。

当金庫はJAバンク基本方針に基づく「JAバンクシステム」の運営等を通じてJA系統信用事業の信頼性・健全性の確保とスケールメリットとときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供に向けた取組みをバックアップしています。

JF(漁協)系統における取組み

平成15年1月より「JFマリンバンク基本方針」に基づき、「一県一信用事業責任体制」の構築に鋭意取り組むとともに、「JFマリンバンク中期推進方策」に基づき事業推進体制の整備に向けた取組みを進めています。平成16年1月には全国漁協オンラインセンターと北海道信漁連のシステム統合が実現し、「JFマリンバンクオンラインシステム」が全国一元化しました。

当金庫はJFマリンバンク中央本部の運営や広報・PR活動、諸制度改正への対応、全国オンラインシステムの開発支援・サポート等の取組みを全漁連と連携してバックアップしています。



決済業務

決済業務の特徴

系統信用事業の約1万3千店舗を結ぶ民間金融機関最大のネットワーク

JA・JF(漁協)等の約1万3千店舗を結ぶ
民間金融機関最大のネットワーク

JA 信農連 JF(漁協) 信漁連および当金庫を構成メンバーとする系統金融機関は、当金庫と信連がその運営を担っている「系統決済データ通信システム」を中核に各県を結んだ、全国約1万3千店舗(平成16年3月31日現在)を網羅する民間金融機関最大のネットワークを実現しています。

店舗数およびCD・ATM設置状況 (平成16年3月31日現在)

	組織数	店舗数	CD・ATM 設置台数
農林中金	1	36	41
信農連	46	87	169
農協	920	11,871	12,558
信漁連	34	226	247
漁協	374	510	100
合計	1,375	12,730	13,115

平成16年3月31日現在の内国為替取扱組織数・店舗数を表示

系統の特性を活かした内国為替業務

当金庫は農林水産業の協同組合の全国機関として系統全体の決済業務機能の拡充に力を注いできました。なかでも内国為替業務は、消費地と生産地を結ぶ農林水産物の販売代金の決済を行う等重要な機能を担っており、全国にきめ細かい店舗網を持つ系統の特性を活かして、「全国銀行データ通信システム」を通じ、全国銀行内国為替制度に加盟している銀行等との内国為替取引を行っています。

CD・ATMのネットワーク

系統金融機関は、「全国農協貯金ネットサービス」「全国漁協貯金ネットサービス」により、全国規模のCD・ATMネットワークを構築しているほか、業態間のCD・ATMオンライン提携システムであるMICS(全国キャッシュサービス)に加盟し、民間金融機関7業態(都市銀行・地方銀行・信託銀行・第二地銀協加盟行・信用金庫・信用組合・労働金庫)とのCD・ATMオンライン提携を実施しています。これにより、利

用者は全国の系統金融機関はもとより、他のほとんどの金融機関においても、CD・ATMを利用して、貯金の引出し、残高照会等が可能となっています。また、一部を除き郵便貯金とのCD・ATMオンライン提携の取扱いを行っています。

口座振込・振替業務

給与・年金等の口座振込、公共料金等の口座振替業務については、「系統決済データ通信システム」と各県のシステムとの連携により、JA、JF(漁協)における大量の各種口座振込・口座振替データを迅速に処理しているほか、「全国銀行データ通信システム」と接続し、他の金融機関とも給与振込等のデータ授受を行っています。

国内外取引先等とのネットワーク

系統の決済ネットワークのほか、当金庫は総合オンラインシステムを中心にお取引先等とのネットワークを形成しており、系統団体等お取引先に対するファームバンキングによる振込サービス等の提供、金庫本店・海外支店と海外の金融機関との決済におけるSWIFT(国際データ通信システム)の利用等、多様化・高度化する業務に対応しています。

